

平成30年3月23日

総務大臣
野田 聖子 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会 長 多 賀 谷 一 照

答 申 書

平成30年2月9日付け諮問第3100号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

以上

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する
 接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
 (長期増分費用方式に基づく平成30年度の接続料等の改定)

意見	考え方	意見を踏まえた案の修正の有無
意見1 平成30年度接続料の報酬額算定において、リスクフリーレートを0.00%で見込んでいるが、平成28年度の「リスクの低い金融商品の平均金利」(国債10年ものの平均利回り)をそのまま採用すべき。	考え方1	
<p>○ 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者であり、市場における独占的地位を有するために競争環境がほぼない東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、「NTT東西殿」といいます。)においては、接続料における報酬額を下げるインセンティブは働きづらい状況にあります。</p> <p>平成30年度接続料の報酬額算定においては、平成28年度のリスクフリーレートの値がマイナスになったことを受け、リスクフリーレートを「0.00%」として見込んで算定していますが、この処理によって報酬額は上昇するため、第一種指定電気通信設備接続料規則に照らして、「リスクの低い金融商品の平均金利」(国債10年ものの平均利回り)をそのまま採用することが、NTT東西殿の報酬額算定に当たっては妥当であると考えられます。(ソフトバンク株式会社)</p>	<p>○ 接続料の自己資本利益率の算定にあたって用いる「無リスク金融商品の平均金利」(リスクフリーレート)については、これを指定電気通信設備への投資に対する機会費用として捉え、国債10年ものの平均利回りを用いている。</p> <p>このリスクフリーレートがマイナスである場合、①指定電気通信設備への投資に対する機会費用をマイナスの金額で見込むことになること、②期待利回りがマイナスのものへの投資という想定しにくい投資家行動を想定することになることから、リスクフリーレートを0.00%に設定することは許容されるものと考えられる。</p>	なし
意見2 PSTNのトラヒックの減少に伴い、PSTN接続料は上昇傾向にある。今後のPSTNからIP網への移行や固定電話市場においてIP化が進んでいることを踏まえれば、早期にIP-LRICモデルを導入すべき。	考え方2	

<p>○ 平成 30 年度の PSTN 接続料は、GC 接続 3 分当たり 6.81 円、IC 接続 3 分当たり 8.09 円と、「長期増分費用方式に基づく接続料の平成 28 年度以降の算定の在り方」答申(平成 27 年 9 月 14 日)において示された予測(GC 接続 3 分当たり 6.6~7.1 円)の範囲内に収まったものの、第 31 回接続政策委員会(平成 29 年 12 月 22 日)資料によれば、平成 33 年度には IC 接続料が 10 円/3 分にも達することが見込まれているため、抜本的な対策が必要と考えます。</p> <p>(ソフトバンク株式会社)</p> <p>○ 平成 11 年の第一次 LRIC モデル策定以降、LRIC は、モデルを用いた接続料算定、接続事業者のモデル改良への参加及び事業者からの入力値提案により、非効率性の排除及び透明性の確保に大きく貢献してきました。今後も LRIC は引き続き適正な接続料算定にとって有意義であり、特に IP 網へのマイグレーション期間中は、トラヒックの減少と並行してネットワークコストが減少しない且つ二重ネットワークという非効率が発生するため、LRIC による接続料の算定が不可欠です。</p> <p>一方で、先述の通り、PSTN ベースの PSTN 改良モデルでは接続料の上昇を抑えられず、NTT 東西殿が示したメタル IP 電話のユーザ料金 8.5 円/3 分と逆ザヤになってしまうことも事実です。現在、情報通信審議会において、平成 31 年度以降の接続料算定の在り方について議論が行われていますが、固定電話サービスを提供する接続事業者が、利用者料金 8.5 円/3 分を実現できる接続料水準にする必要があること及びマイグレーションに伴い NTT 東西殿のネットワークの IP 化が進み、LRIC 研究会で策定した改良 IP-LRIC モデルによく似たネットワークとなることを踏まえると、平成 31 年度以降の接続料算定モデルとして改良 IP モデルを採用すべきと考えます。</p> <p>なお、第 33 回接続政策委員会(平成 30 年 2 月 27 日)において示されたとおり、欧州では多くの国で既に IP-LRIC モデルが採用されており、欧州より IP 化が進んでいる我が国において IP-LRIC モデルを採用するのはごく自然なことと考えます。</p> <p>(ソフトバンク株式会社)</p>	<p>○ 平成 31 年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方については、平成 29 年 11 月 15 日に総務大臣から情報通信審議会に対する諮問が行われ、現在、同審議会において、PSTN から IP 網への移行を踏まえた議論が行われているところであり、いわゆる IP-LRIC モデルの採否については、これを踏まえて決められていく必要がある。</p>	<p>なし</p>
--	--	-----------

○ 固定電話（加入電話+ISDN）の契約者数 2,042 万加入（※1）に対して、0ABJ-IP 電話の契約者数は 3,304 万件（※1）まで拡大しており、固定電話市場は着実に IP 化へ向けて進捗しております。また、PSTN マイグレーションの切替スケジュールも見えてきており、2021 年 1 月からは、実際に NTT 東・西ひかり電話発着トラフィックの IP 網への切替が開始され、加入電話（PSTN）からメタル IP 電話（IP）への切替も 2024 年 1 月から開始されます。

一方で、IP 化の進展に伴い、PSTN のトラフィックは減少を続けており、今回申請された平成 30 年度の PSTN 接続料は、3 分換算で、GC 接続で対前年度比+6.6%（6.38 円→6.81 円）、IC 接続で対前年度比+5.4%（7.68 円→8.09 円）と、GC 接続、IC 接続共に前年度に比べて値上がりとなっており、今後も接続料の上昇は避けられません。

現在、接続政策委員会において「平成 31 年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」議論が行われておりますが、固定電話市場の主流が IP に移行していることや PSTN マイグレーションのスケジュールも明確になった現状を踏まえれば、最新の技術を用いて構築できる最も効率的なネットワークは IP 網であるため、早期に現行の PSTN モデルから IP モデルに移行できるよう検討を進めていくことが重要です。

（※1）総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」（平成 29 年度第 2 四半期（9 月末））より

（※2）「固定電話の IP 網への移行後のサービス及び移行スケジュールについて」（NTT 東・西）
平成 29 年 10 月 17 日付け
（KDDI 株式会社）